



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO (氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	380,674	1.5	26,211	△24.1	28,099	△22.8	18,538	△10.7
23年3月期	374,932	1.0	34,537	26.3	36,418	11.0	20,756	1.3

(注) 包括利益 24年3月期 18,540百万円 (40.1%) 23年3月期 13,238百万円 (△49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	167.97	167.59	6.7	6.8	6.9
23年3月期	187.56	187.30	7.7	8.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,146百万円 23年3月期 1,510百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	414,717	286,657	67.6	2,545.31
23年3月期	409,748	277,595	66.3	2,454.67

(参考) 自己資本 24年3月期 280,423百万円 23年3月期 271,654百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	32,604	△12,831	△9,442	71,740
23年3月期	29,258	△33,440	△4,710	61,957

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,746	37.3	2.9
24年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	8,262	44.7	3.0
25年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00		43.5	

平成24年3月期の中間配当金には、「カップヌードル発売40周年記念配当」5円を含んでおります。

平成25年3月期の中間配当金につきましては、全額普通配当となります。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	190,000	5.5	9,500	△21.1	10,500	△20.5	7,000	△34.1	63.54
通期	400,000	5.1	27,000	3.0	30,000	6.8	19,000	2.5	172.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	117,463,685 株	23年3月期	117,463,685 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,291,193 株	23年3月期	6,795,554 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	110,367,235 株	23年3月期	110,665,423 株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 20(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,391	22.7	9,597	44.5	9,965	31.8	7,946	7.6
23年3月期	20,690	21.0	6,642	37.8	7,559	△6.6	7,387	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	72.00	71.83
23年3月期	66.76	66.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	326,086		227,406		69.5		2,058.11	
23年3月期	315,312		225,176		71.3		2,030.83	

(参考) 自己資本 24年3月期 226,747百万円 23年3月期 224,748百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3(次期の見通し)をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

期末決算補足説明会資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、上期は電力供給の制約や原子力発電所の災害による影響により厳しい状況であったものの、下期より景気は緩やかに持ち直しております。しかし、欧州債務危機の影響や原油価格の高騰、円高による景気の下振れ懸念は払拭されず、依然として厳しい状況でありました。

当社グループの中核事業である即席めん業界は、一時的に震災による需要増があり、夏以降は、競合各社の積極的な新商品投入により、市場が活性化しました。しかし、小麦をはじめとする原材料価格の高騰により、厳しい環境下にありました。

このような環境の下、当社は、多様化する消費者ニーズに対応するため、グループの強みである技術力を活かした商品開発を行うとともに、一層のブランド価値向上に努めました。また、新興国を中心に急成長する海外即席めん市場に対応するため、グローバル戦略を一層推進し、戦略実行の迅速化を図る施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比1.5%増の3,806億74百万円となりました。利益面においては、営業利益は前期比24.1%減の262億11百万円、経常利益は前期比22.8%減の280億99百万円、当期純利益は前期比10.7%減の185億38百万円となりました。

#### <連結業績>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	金額	%
売上高	374,932	380,674	+5,742	+1.5
営業利益	34,537	26,211	△8,325	△24.1
経常利益	36,418	28,099	△8,319	△22.8
当期純利益	20,756	18,538	△2,217	△10.7

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

#### ① 日清食品

当期の期初には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の支援を最優先として、商品の供給に全力をあげて取り組みました。それ以降も緊急時の食事としての重要性を再認識していただいたこともあり、「カップヌードル」シリーズや「日清のどん兵衛」シリーズが売上を伸ばしました。また、消費者の皆様から永年ご支援をいただきました結果、「カップヌードル」シリーズは、今期発売40周年を迎え、国内累計販売食数が200億食を突破しました。

また、新技術を導入した提案型の新商品も売上増に貢献しました。特に「カップヌードルごはん」シリーズは、「日清焼そばU.F.O. そばめし」を3月に全国発売し、好評を博しました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前期比1.6%増の1,992億84百万円となり、セグメント利益は、前期比9.9%減の205億16百万円となりました。

#### ② 明星食品

当期における販売状況は、明星食品の主カブランドである「明星 チャルメラ」シリーズが年間を通じて堅調に推移しました。特に9月から発売した「明星 チャルメラちゃんぽん」は、めんとスープを一緒に煮込む、新しい調理方法を提案し、大変好評となりました。また、本格中華の美味しさを手軽に楽しめる「明星 中華三昧」シリーズや、手軽で親しみやすいヘルシーなカップ春雨の「飲茶三昧」シリーズは、売上を大きく伸ばしました。しかし、「評判屋」「でっせ」シリーズなどのオープン価格商品の落ち込みにより、前年を割り込む結果となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前期比1.3%減の420億5百万円となり、セグメント利益は、広告宣伝費の抑制等により、前期比13.4%増の27億53百万円となりました。

#### ③ 低温事業

当期の低温事業について、日清食品チルド(粥)の販売状況は、上期は冷やしジャンルの主力商品である「中華風涼麺」が堅調に推移するとともに、明星食品(粥)の即席袋めん、中華三昧のおいしさをチルドめんで再現した「中華三昧冷し中華」シリーズが人気を博しました。また、発売15周年を迎えるロングセラーブランド「行列のできる店のラーメン」シリーズや、B-1グランプリ優勝メニューを再現した「ひるぜん風焼そば」などが好調な売れ行きとなりました。

日清食品冷凍(粥)の販売状況については、主婦の平日ランチとして人気の「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズや、家庭で本格具材の Pasta が楽しめる高価格帯商品の「冷凍 日清スパ王シェフズプレミアム」シリーズが非常に好調な売れ行きとなり、売上増に大きく貢献しました。また、今までにない極太ストレートめんを採用し、食べ応えのある「冷凍 日清 太麺堂々 つけ麺」も堅調な売上となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前期比4.1%増の534億34百万円となり、セグメント利益は、前期比13.8%減の15億65百万円となりました。

④ 米州地域

米州地域の販売状況は、「Top Ramen」や「Cup Noodles」「Bowl Noodles」、新商品の「Big Cup Noodles」が堅調に推移しましたが、為替の影響もあり、売上高は、前期比7.6%減の244億31百万円となりました。また、小麦等原材料価格の高騰により、セグメント損失は、3億40百万円となりました。

⑤ 中国地域

中国地域の販売状況は、為替の影響があったものの、「合味道」「開杯楽」などのカップめん類が好調な販売となり、売上高は、前期比1.7%増の186億94百万円となりました。また、セグメント利益は、原材料価格の高騰や積極的な販売促進による販売費の増加などもありましたが、前期比5.5%増の10億42百万円となりました。

その他の報告セグメントにおける売上高は、前期比6.8%増の428億25百万円となり、セグメント利益は、前期比17.7%増の20億58百万円となりました。

<報告セグメントの売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区分	売上高		増減額	セグメント利益又は損失		増減額
	平成23年3月期	平成24年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期	
日清食品	196,080	199,284	+3,203	22,773	20,516	△2,256
明星食品	42,569	42,005	△564	2,427	2,753	+325
低温事業	51,353	53,434	+2,081	1,814	1,565	△249
米州地域	26,454	24,431	△2,023	1,376	△340	△1,717
中国地域	18,373	18,694	+321	988	1,042	+53
その他	40,100	42,825	+2,724	1,748	2,058	+309
合計	374,932	380,674	+5,742	31,129	27,595	△3,534

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(次期の見通し)

次期の見通しについて、我が国経済は、震災復興需要や雇用情勢の回復により、緩やかに持ち直しつつある一方、欧州債務危機の影響や、円高及び原油価格高騰の長期化が見込まれるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

国内消費についても、底堅く推移しているものの、人口減少や高齢化が着実に進んでおり、消費者ニーズも多様化しております。

このような環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに対応した商品開発を行うとともに、当社の強みである技術力を活かした提案型商品の開発に取組み、一層のブランド価値向上に努めます。また、海外においては、引き続き新興国を中心に急成長する即席めん市場に対応すべく施策に取組んでまいります。

次期の業績に関しましては、売上高4,000億円(当期比5.1%増)、利益面では営業利益270億円(当期比3.0%増) 経常利益300億円(当期比6.8%増)、当期純利益190億円(当期比2.5%増)を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、78円/米ドル、10円/香港ドル、12円/人民元です。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりです。

#### (資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ49億68百万円増加し、4,147億17百万円となりました。これは主に退職給付の影響及び税法改正による繰延税金資産の取崩が発生し、投資その他の資産が26億71百万円減少する一方、現金及び預金の増加により流動資産が76億88百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ40億93百万円減少し、1,280億60百万円となりました。これは主に支払債務等の増加により流動負債が32億10百万円増加する一方、退職給付引当金等の減少により固定負債が73億3百万円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ90億61百万円増加し、2,866億57百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加103億7百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.3%から67.6%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー326億4百万円の増加に対して、投資活動によるキャッシュ・フロー128億31百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー94億42百万円の減少により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は717億40百万円となりました。また、前連結会計年度末と比べ97億83百万円の増加となりました。それらの要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,258	32,604	+3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,440	△12,831	+20,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,710	△9,442	△4,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,862	△547	+1,314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,754	9,783	+20,537
現金及び現金同等物の期首残高	72,688	61,957	△10,730
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—	△23
現金及び現金同等物の期末残高	61,957	71,740	+9,783

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は326億4百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（316億20百万円）、減価償却費（149億55百万円）や法人税等の支払額（126億7百万円）によるものです。また、前連結会計年度と比べて33億46百万円の資金の増加となりました。これは主に、減価償却費の増加21億27百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は128億31百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入（67億51百万円）、有形固定資産の取得による支出（191億87百万円）によるものです。また、前連結会計年度と比べて209億48百万円の資金の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が131億40百万円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が121億46百万円減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は94億42百万円となりました。これは主に配当金の支払額（82億80百万円）によるものです。また、前連結会計年度と比べて47億31百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が29億96百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が14億73百万円増加したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	%	68.4	65.2	66.3	67.6
時価ベースの自己資本比率	%	86.7	85.2	79.2	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.4	0.3	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	357.5	205.4	136.7	150.0

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。これにより、2011年11月に実施した中間配当40円と合わせて、年間配当は1株当たり75円となります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり普通配当を75円（中間普通配当1株当たり40円）とさせていただきます。これにより、次期の配当性向は、43.5%となる見込みです。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略については、平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 会社の対処すべき課題

昨年、地球人口が70億人となり、2050年には100億人に達し、食糧需給が逼迫する可能性も指摘されている中、当社グループでは、創業者精神のひとつである「食足世平」に基づき、多くの国々に、人々の食生活の基礎を支えることができるインスタントラーメンを供給できるよう取組むと共に、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制を強化し、独自の品質保証体制の確立に取り組んでまいります。

また、CSR活動（社会貢献活動）として、食育や災害救援活動などを積極的に行い、信頼される企業グループ作りの推進に取り組んでまいります。

環境問題への取組みについては、貨物の輸送手段をトラックから船舶や鉄道に転換するモーダルシフトによるCO2排出量の削減やゼロエミッション活動に取組み、廃棄物の削減やリサイクルの推進に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,651	67,599
受取手形及び売掛金	47,125	46,490
有価証券	16,841	10,836
商品及び製品	6,845	9,652
原材料及び貯蔵品	7,448	7,854
繰延税金資産	5,393	4,247
その他	4,066	5,395
貸倒引当金	△246	△261
流動資産合計	144,127	151,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,347	34,595
機械装置及び運搬具（純額）	36,420	37,501
工具、器具及び備品（純額）	2,197	2,556
土地	49,542	47,999
リース資産（純額）	407	704
建設仮勘定	2,975	1,493
その他（純額）	990	1,510
有形固定資産合計	125,882	126,360
無形固定資産		
のれん	3,399	2,648
その他	1,065	1,290
無形固定資産合計	4,465	3,939
投資その他の資産		
投資有価証券	115,927	117,635
出資金	10,399	9,564
長期貸付金	1,670	1,464
繰延税金資産	5,455	2,204
その他	2,168	2,071
貸倒引当金	△346	△338
投資その他の資産合計	135,274	132,602
固定資産合計	265,621	262,902
資産合計	409,748	414,717



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,422	44,876
短期借入金	1,692	1,780
未払金	19,676	20,136
リース債務	62	92
未払法人税等	7,268	6,813
その他	17,532	17,165
流動負債合計	87,655	90,865
固定負債		
長期借入金	12,980	12,860
リース債務	160	241
資産除去債務	91	103
繰延税金負債	8,420	8,685
再評価に係る繰延税金負債	3,409	2,961
退職給付引当金	16,318	9,450
その他	3,118	2,891
固定負債合計	44,498	37,194
負債合計	132,153	128,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,416	48,416
利益剰余金	236,831	247,138
自己株式	△20,393	△21,855
株主資本合計	289,976	298,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	4,385
土地再評価差額金	△7,649	△7,275
為替換算調整勘定	△11,053	△15,509
その他の包括利益累計額合計	△18,322	△18,398
新株予約権	428	658
少数株主持分	5,512	5,575
純資産合計	277,595	286,657
負債純資産合計	409,748	414,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	374,932	380,674
売上原価	203,202	213,707
売上総利益	171,729	166,967
販売費及び一般管理費	137,192	140,755
営業利益	34,537	26,211
営業外収益		
受取利息	1,023	927
受取配当金	1,652	1,718
持分法による投資利益	1,510	1,146
その他	585	868
営業外収益合計	4,772	4,660
営業外費用		
支払利息	214	217
為替差損	2,312	2,236
その他	364	319
営業外費用合計	2,891	2,773
経常利益	36,418	28,099
特別利益		
固定資産売却益	15	157
投資有価証券売却益	848	—
国庫補助金	—	425
厚生年金基金代行返上益	—	5,452
その他	140	0
特別利益合計	1,004	6,035
特別損失		
固定資産売却損	6	463
固定資産廃棄損	723	451
固定資産圧縮損	—	425
減損損失	151	181
投資有価証券評価損	438	2
関係会社株式評価損	330	—
出資金評価損	—	451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
災害による損失	976	—
その他	45	538
特別損失合計	2,739	2,514
税金等調整前当期純利益	34,683	31,620
法人税、住民税及び事業税	11,522	9,983
法人税等調整額	2,074	2,904
法人税等合計	13,597	12,887
少数株主損益調整前当期純利益	21,085	18,732
少数株主利益	329	193
当期純利益	20,756	18,538

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,085	18,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,244	4,002
土地再評価差額金	—	374
為替換算調整勘定	△3,169	△1,768
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,433	△2,799
その他の包括利益合計	△7,847	△191
包括利益	13,238	18,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,096	18,462
少数株主に係る包括利益	141	78

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	25,122	25,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,122	25,122
資本剰余金		
当期首残高	48,416	48,416
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	9	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,416	48,416
利益剰余金		
当期首残高	223,857	236,831
当期変動額		
剰余金の配当	△7,746	△8,280
当期純利益	20,756	18,538
利益剰余金から資本剰余金への振替	△9	△1
土地再評価差額金の取崩	△32	43
その他利益剰余金増加高	6	6
当期変動額合計	12,973	10,307
当期末残高	236,831	247,138
自己株式		
当期首残高	△20,448	△20,393
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1,477
自己株式の処分	58	15
当期変動額合計	54	△1,461
当期末残高	△20,393	△21,855
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	276,948	289,976
当期変動額		
剰余金の配当	△7,746	△8,280
当期純利益	20,756	18,538
自己株式の取得	△4	△1,477
自己株式の処分	48	14
土地再評価差額金の取崩	△32	43
その他利益剰余金増加高	6	6
当期変動額合計	13,027	8,845
当期末残高	289,976	298,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,587	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,206	4,005
当期変動額合計	△3,206	4,005
当期末残高	380	4,385
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,682	△7,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	374
当期変動額合計	32	374
当期末残高	△7,649	△7,275
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,600	△11,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,453	△4,455
当期変動額合計	△4,453	△4,455
当期末残高	△11,053	△15,509
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,695	△18,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,626	△76
当期変動額合計	△7,626	△76
当期末残高	△18,322	△18,398
新株予約権		
当期首残高	204	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	230
当期変動額合計	224	230
当期末残高	428	658
少数株主持分		
当期首残高	5,494	5,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	62
当期変動額合計	18	62
当期末残高	5,512	5,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	271,951	277,595
当期変動額		
剰余金の配当	△7,746	△8,280
当期純利益	20,756	18,538
自己株式の取得	△4	△1,477
自己株式の処分	48	14
土地再評価差額金の取崩	△32	43
その他利益剰余金増加高	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,383	216
当期変動額合計	5,644	9,061
当期末残高	277,595	286,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,683	31,620
減価償却費	12,827	14,955
減損損失	151	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,928	△6,867
受取利息及び受取配当金	△2,676	△2,645
支払利息	214	217
為替差損益 (△は益)	780	296
持分法による投資損益 (△は益)	△1,510	△1,146
有形固定資産処分損益 (△は益)	714	757
固定資産圧縮損	—	425
有価証券売却損益 (△は益)	△848	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	807	406
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,068	281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190	△3,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,363	3,738
未払金の増減額 (△は減少)	760	606
その他	1,509	1,410
小計	38,527	40,803
利息及び配当金の受取額	3,001	3,276
利息の支払額	△214	△217
法人税等の支払額	△13,580	△12,607
法人税等の還付額	1,523	1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,258	32,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,351	△2,572
定期預金の払戻による収入	4,514	2,029
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	10,805	6,751
有形固定資産の取得による支出	△32,328	△19,187
有形固定資産の売却による収入	53	1,537
投資有価証券の取得による支出	△17,302	△5,155
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,024	3,245
貸付けによる支出	△992	△52
貸付金の回収による収入	136	911
その他	—	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,440	△12,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△280	104
長期借入れによる収入	4,650	1,653
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,354
自己株式の取得による支出	△3	△1,477
配当金の支払額	△7,746	△8,280
少数株主への配当金の支払額	△18	△22
その他	△110	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,710	△9,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,862	△547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,754	9,783
現金及び現金同等物の期首残高	72,688	61,957
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,957	71,740



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年3月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

また、平成23年4月1日付けで、当社及び一部の国内連結子会社は確定給付年金制度へ移行しております。

なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は5,452百万円であり、特別利益に計上しております。

なお、上記に関する事項以外は、直近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席麺事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	196,080	42,569	51,353	26,454	18,373	334,831	40,100	374,932	—	374,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	718	1,093	533	—	180	2,526	15,146	17,673	△17,673	—
計	196,799	43,663	51,886	26,454	18,554	337,358	55,247	392,605	△17,673	374,932
セグメント利益	22,773	2,427	1,814	1,376	988	29,380	1,748	31,129	3,408	34,537
セグメント資産	131,686	47,999	27,184	11,865	25,900	244,637	87,460	332,098	77,650	409,748
その他の項目										
減価償却費	7,405	1,073	966	654	454	10,554	2,272	12,827	—	12,827
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	28,832	28,832	—	28,832
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,915	1,045	1,987	1,364	1,075	21,388	9,421	30,810	△0	30,810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,408百万円には、退職給付関係費用4,042百万円、のれんの償却額△750百万円、セグメント間取引消去等115百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額77,650百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金69,254百万円、のれん3,399百万円及びその他投資等4,996百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席麺事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	199,284	42,005	53,434	24,431	18,694	337,849	42,825	380,674	—	380,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	302	1,050	577	—	85	2,016	16,620	18,637	△18,637	—
計	199,586	43,055	54,012	24,431	18,780	339,866	59,445	399,312	△18,637	380,674
セグメント利益 又は損失 (△)	20,516	2,753	1,565	△340	1,042	25,536	2,058	27,595	△1,383	26,211
セグメント資産	129,793	48,455	28,887	12,275	25,786	245,198	88,111	333,310	81,406	414,717
その他の項目										
減価償却費	8,405	1,039	1,208	752	472	11,878	3,076	14,955	—	14,955
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	26,399	26,399	—	26,399
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,573	682	1,556	2,210	755	13,779	5,191	18,970	△33	18,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,383百万円には、退職給付関係費用△577百万円、のれんの償却額△750百万円、セグメント間取引消去等△55百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額81,406百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金73,869百万円、のれん2,648百万円及びその他投資等4,888百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	333,461	41,470	374,932

（注） 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品  
 (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

2. 地域ごとの情報

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	322,349	26,514	26,068	374,932
有形固定資産	115,014	5,986	4,881	125,882

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事㈱	127,846	日清食品
伊藤忠商事㈱	89,083	日清食品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	332,765	47,909	380,674

（注） 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品  
 (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

2. 地域ごとの情報

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	329,676	24,494	26,504	380,674
有形固定資産	114,218	7,118	5,023	126,360

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事㈱	131,590	日清食品
伊藤忠商事㈱	90,035	日清食品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去又は全社	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	14	—	128	—	—	8	—	151

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去又は全社	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	0	—	—	—	—	181	—	181

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去又は全社	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	146	45	—	160	—	750
当期末残高	—	2,203	367	272	—	556	—	3,399

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去又は全社	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	146	45	—	160	—	750
当期末残高	—	1,805	220	226	—	396	—	2,648

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,454.67円	1株当たり純資産額	2,545.31円
1株当たり当期純利益金額	187.56円	1株当たり当期純利益金額	167.97円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	187.30円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	167.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,756	18,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,756	18,538
期中平均株式数(百株)	1,106,654	1,103,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	1,530	2,518
(うち新株予約権)	(1,530)	(2,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(今麦郎グループ新会社への出資)

## 1. 内容及び目的

当社は、中国における即席麺事業でのパートナーである、今麦郎グループに対する追加出資遂行の迅速化を図るため、今麦郎食品有限公司(以下、「今麦郎食品」)及び河北今麦郎紙品有限公司(以下、「今麦郎紙品」)が共同出資して設立した新会社「今麦郎日清食品有限公司」(以下、「今麦郎日清食品」)に、2012年4月17日出資しました。

## 2. 出資する会社の概要

名 称：今麦郎日清食品有限公司  
 主な事業内容：即席食品研究開発、製造販売等  
 資 本 金：600百万元(約78.2億円)

## 3. 持分取得の概要

出資日：2012年4月17日  
 出資額：500百万元(65.2億円) 出資後持分比率14.29%

## 4. 出資方法

当社の100%出資香港現地法人である日清食品有限公司(以下、香港日清)が今麦郎日清食品の第3者割当増資を引受けます。(自己資金にて充当。)

## 5. その他

当該出資後、今麦郎食品及び今麦郎紙品の重要な資産を今麦郎日清食品に譲渡するなどした後、2012年度中に香港日清が今麦郎日清食品から510百万元の増資引受け等を行い、当社の出資持分比率を33.4%とします。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,186	42,732
売掛金	19,912	20,248
有価証券	16,390	9,931
原材料及び貯蔵品	489	472
前払費用	48	72
繰延税金資産	1,084	450
短期貸付金	820	705
未収入金	481	1,494
未収還付法人税等	1,058	1,908
その他	188	1,488
貸倒引当金	△40	△49
流動資産合計	68,619	79,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,907	3,046
構築物（純額）	344	320
機械及び装置（純額）	65	165
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	578	955
土地	11,423	11,350
リース資産（純額）	26	26
建設仮勘定	240	161
有形固定資産合計	15,586	16,026
無形固定資産		
商標権	9	5
ソフトウェア	53	112
その他	47	51
無形固定資産合計	110	170
投資その他の資産		
投資有価証券	81,549	82,537
関係会社株式	132,470	133,200
関係会社出資金	5,322	5,322
関係会社長期貸付金	8,261	7,411
繰延税金資産	3,136	1,359
その他	340	741
貸倒引当金	△83	△137
投資その他の資産合計	230,996	230,434
固定資産合計	246,692	246,631
資産合計	315,312	326,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	24	3
買掛金	26,787	28,643
リース債務	6	8
未払金	662	2,774
未払費用	1,155	772
預り金	56,892	61,695
前受収益	178	109
その他	375	881
流動負債合計	86,083	94,888
固定負債		
リース債務	21	19
再評価に係る繰延税金負債	1,415	1,213
退職給付引当金	340	286
その他	2,275	2,272
固定負債合計	4,053	3,791
負債合計	90,136	98,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金	48,370	48,370
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	48,370	48,370
利益剰余金		
利益準備金	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,212	2,398
設備改善積立金	200	200
海外市場開発積立金	200	200
商品開発積立金	300	300
別途積立金	160,300	160,300
繰越利益剰余金	7,808	7,330
利益剰余金合計	177,301	177,009
自己株式	△20,393	△21,855
株主資本合計	230,400	228,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,686	5,310
土地再評価差額金	△7,339	△7,210
評価・換算差額等合計	△5,652	△1,899
新株予約権	428	658
純資産合計	225,176	227,406
負債純資産合計	315,312	326,086



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
経営サポート料収入	9,208	10,462
関係会社受取配当金収入	6,615	9,353
その他の売上高	4,866	5,574
<b>売上高合計</b>	<b>20,690</b>	<b>25,391</b>
<b>売上原価</b>		
その他の売上原価	4,063	4,998
<b>売上原価合計</b>	<b>4,063</b>	<b>4,998</b>
<b>売上総利益</b>	<b>16,626</b>	<b>20,392</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	9,983	10,795
<b>営業利益</b>	<b>6,642</b>	<b>9,597</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	90	72
有価証券利息	738	590
受取配当金	1,517	1,526
その他	121	178
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,468</b>	<b>2,367</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56	41
為替差損	1,364	1,742
その他	130	214
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,551</b>	<b>1,999</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,559</b>	<b>9,965</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	848	—
厚生年金基金代行返上益	—	93
その他	—	0
<b>特別利益合計</b>	<b>848</b>	<b>93</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	7	30
災害による損失	9	—
減損損失	—	73
投資有価証券評価損	378	—
関係会社株式評価損	190	1,169
その他	10	1
<b>特別損失合計</b>	<b>596</b>	<b>1,275</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>7,810</b>	<b>8,784</b>
法人税、住民税及び事業税	484	121
法人税等調整額	△61	717
<b>法人税等合計</b>	<b>423</b>	<b>838</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,387</b>	<b>7,946</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	25,122	25,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,370	48,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,370	48,370
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	9	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,280	6,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	2,221	2,212
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△9	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	186
当期変動額合計	△9	186
当期末残高	2,212	2,398
設備改善積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
海外市場開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
商品開発積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	181,300	160,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△21,000	—
当期変動額合計	△21,000	—
当期末残高	160,300	160,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△12,800	7,808
当期変動額		
剰余金の配当	△7,746	△8,280
別途積立金の取崩	21,000	—
当期純利益	7,387	7,946
利益剰余金から資本剰余金への振替	△9	△1
土地再評価差額金の取崩	△32	43
土地圧縮積立金の取崩	9	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	△186
当期変動額合計	20,608	△477
当期末残高	7,808	7,330
自己株式		
当期首残高	△20,448	△20,393
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1,477
自己株式の処分	58	15
当期変動額合計	54	△1,461
当期末残高	△20,393	△21,855
株主資本合計		
当期首残高	230,747	230,400
当期変動額		
剰余金の配当	△7,746	△8,280
当期純利益	7,387	7,946
自己株式の取得	△4	△1,477
自己株式の処分	48	14
土地再評価差額金の取崩	△32	43
当期変動額合計	△346	△1,753
当期末残高	230,400	228,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,676	1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,989	3,623
当期変動額合計	△2,989	3,623
当期末残高	1,686	5,310
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,372	△7,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	128
当期変動額合計	32	128
当期末残高	△7,339	△7,210
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,696	△5,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,956	3,752
当期変動額合計	△2,956	3,752
当期末残高	△5,652	△1,899
新株予約権		
当期首残高	204	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	230
当期変動額合計	224	230
当期末残高	428	658
純資産合計		
当期首残高	228,255	225,176
当期変動額		
剰余金の配当	△7,746	△8,280
当期純利益	7,387	7,946
自己株式の取得	△4	△1,477
自己株式の処分	48	14
土地再評価差額金の取崩	△32	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,732	3,983
当期変動額合計	△3,078	2,229
当期末残高	225,176	227,406